



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 トレンドマイクロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4704 URL <http://www.trendmicro.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) エバ・チェン
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) マヘンドラ・ネギ (TEL) 03-5334-3600
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	37,993	7.8	9,303	6.7	9,148	16.8	6,585	21.3
29年12月期第1四半期	35,250	16.2	8,720	0.1	7,833	△9.9	5,430	△13.8

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 286百万円(△91.4%) 29年12月期第1四半期 3,342百万円(53.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	47.84	47.32
29年12月期第1四半期	39.57	39.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	307,551	157,633	50.7
29年12月期	331,157	177,077	53.0

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 155,933百万円 29年12月期 175,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	149.00	149.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年12月期の期末配当については未定です。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	164,800	10.7	40,700	11.7	40,800	10.2	28,400	10.5	206.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年12月期1Q	140,293,004株	29年12月期	140,293,004株
30年12月期1Q	2,504,874株	29年12月期	2,657,574株
30年12月期1Q	137,662,563株	29年12月期1Q	137,229,363株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高		
	平成30年12月期 第1四半期	平成29年12月期 第1四半期	増減率
日本	15,174	14,466	4.9%
北米地域	9,675	9,702	-0.3%
欧州地域	6,835	5,885	16.1%
アジア・パシフィック地域	5,270	4,163	26.6%
中南米地域	1,035	1,032	0.3%
合計	37,993	35,250	7.8%

当第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日～平成30年3月31日)における世界経済は概ね堅調に推移しているものの、米中の貿易摩擦や地政学的リスクをはじめ様々なリスクが台頭する中で推移いたしました。

わが国経済は、企業収益はじめ各種経済指標において改善が見られ、緩やかな回復基調が続いておりますが、上記の世界経済の動きによって受ける影響や地政学的リスクの更なる高まりもある中で推移いたしました。

情報産業につきましては、国内外問わずサーバ仮想化を含むクラウドコンピューティングとそれに伴うITサービスの需要をはじめ、IoT (Internet of Things) やAI (Artificial Intelligence) などの新分野への関心がIT投資を牽引しており、2018年の世界におけるIT支出額は前年比4.5%増の3兆6,830億ドル規模に達する見通しだと言われております。

セキュリティ業界におきましては、引き続き特定の企業や組織を狙う標的型攻撃をはじめ、国家機関などを狙ったサイバー攻撃や企業の顧客情報、個人のプライベート情報の漏洩の被害などが散見されました。今後は身代金要求型不正プログラムであるランサムウェアや仮想通貨に関連した脅威、IoTにおけるデバイスや環境を狙った攻撃、社会的、政治的なサイバー攻撃など、より巧妙な攻撃が増加するとみられ注目を集めております。

このような環境下、当社グループの経営状況は、以下のようなものであります。

日本地域につきましては、個人向けビジネスは昨年と同水準を維持し、企業向けビジネスは従来型セキュリティが堅調に推移しました。その結果、同地域の売上高は15,174百万円(前年同期比4.9%増)と増収となりました。

北米地域につきましては、個人向けビジネスが現地通貨ベースにおいてはプラス成長に回復しました。一方、企業向けビジネスは従前より他地域の顧客も担当していたTippingPoint関連ビジネスについて、当期より同地域の顧客のみとなったことによるマイナス影響があったものの、現地通貨ベースにおいては堅調に推移しました。しかしながら円高の影響により、同地域の売上高は9,675百万円(前年同期比0.3%減)と減収となりました。

欧州地域につきましては、クラウド関連ビジネス並びに標的型攻撃対策関連ビジネスが大幅に伸長したことに加え、TippingPointの貢献もあり企業向けビジネスは堅調でした。更に円安の影響もあり、その結果、同地域の売上高は6,835百万円(前年同期比16.1%増)と増収となりました。

アジア・パシフィック地域につきましては、主にオーストラリアと中東が同地域を牽引し、クラウド関連ビジネス並びに標的型攻撃対策関連ビジネスが大幅な伸びを見せました。加えてTippingPointの効果もあり、同地域の売上高は5,270百万円(前年同期比26.6%増)と5つの地域セグメントの中で最大の増収率となりました。

中南米地域につきましては、メキシコを中心に従来型セキュリティがふるいませんでしたが、標的型攻撃対策関連ビジネスは伸長しました。その結果、同地域の売上高は1,035百万円(前年同期比0.3%増)と増収となりました。

その結果、当社グループ全体の当第1四半期連結累計期間における売上高は37,993百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

一方費用につきましては、主に人件費の他、パブリッククラウドの利用料が増加したこと等によって売上原価および、販売費及び一般管理費の合計費用は28,689百万円（前年同期比8.1%増）となり、当第1四半期連結累計期間の営業利益は9,303百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の経常利益は為替差損が減少したこと等により、9,148百万円（前年同期比16.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,585百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び預金の残高は95,237百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,339百万円増加いたしました。また、有価証券及び投資有価証券並びに売掛金が大幅に減少したこと等により、当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ23,605百万円減少の307,551百万円となりました。

一方、当第1四半期連結会計期間末の負債は繰延収益を中心に未払費用や賞与引当金等が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ4,161百万円減少の149,918百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、配当金の支払いや為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ19,444百万円減少の157,633百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成30年2月15日に公表した通期業績予想の変更はございません。

平成30年12月期通期業績見通し(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

連結売上高	164,800百万円
連結営業利益	40,700百万円
連結経常利益	40,800百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	28,400百万円

上記業績予想値の策定にあたって、想定しております為替レートの主要なものは下記の通りであります。

1米ドル	111円
1ユーロ	132円

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,897	95,237
受取手形及び売掛金	40,065	33,553
有価証券	66,535	48,228
たな卸資産	2,980	2,935
繰延税金資産	15,810	15,739
その他	5,788	5,764
貸倒引当金	△286	△266
流動資産合計	216,792	201,192
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	4,278	4,097
その他（純額）	3,944	3,739
有形固定資産合計	8,222	7,837
無形固定資産		
ソフトウェア	11,482	10,883
のれん	14,978	13,022
その他	13,834	12,683
無形固定資産合計	40,294	36,589
投資その他の資産		
投資有価証券	49,788	45,762
関係会社株式	2,605	2,689
繰延税金資産	11,863	12,042
その他	1,590	1,438
投資その他の資産合計	65,847	61,932
固定資産合計	114,365	106,359
資産合計	331,157	307,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	730	974
未払金	4,635	5,525
未払費用	5,636	4,365
未払法人税等	3,509	2,592
賞与引当金	2,312	1,195
返品調整引当金	795	883
短期繰延収益	83,534	81,729
その他	7,610	7,072
流動負債合計	108,764	104,339
固定負債		
長期繰延収益	38,450	38,445
退職給付に係る負債	4,906	4,930
その他	1,957	2,203
固定負債合計	45,315	45,579
負債合計	154,079	149,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,386	18,386
資本剰余金	23,162	23,408
利益剰余金	140,794	126,872
自己株式	△8,717	△8,216
株主資本合計	173,626	160,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	△44
為替換算調整勘定	2,263	△3,987
退職給付に係る調整累計額	△519	△485
その他の包括利益累計額合計	1,782	△4,517
新株予約権	1,662	1,693
非支配株主持分	6	6
純資産合計	177,077	157,633
負債純資産合計	331,157	307,551

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	35,250	37,993
売上原価	7,503	7,194
売上総利益	27,747	30,798
販売費及び一般管理費	19,026	21,494
営業利益	8,720	9,303
営業外収益		
受取利息	280	304
有価証券売却益	0	—
持分法による投資利益	92	234
デリバティブ評価益	158	43
その他	39	36
営業外収益合計	571	618
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	1,439	662
有価証券売却損	—	90
その他	18	21
営業外費用合計	1,458	774
経常利益	7,833	9,148
税金等調整前四半期純利益	7,833	9,148
法人税等	2,402	2,562
四半期純利益	5,431	6,586
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,430	6,585

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	5,431	6,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95	△82
為替換算調整勘定	△1,894	△6,100
退職給付に係る調整額	29	34
持分法適用会社に対する持分相当額	△127	△150
その他の包括利益合計	△2,088	△6,299
四半期包括利益	3,342	286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,342	285
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,833	9,148
減価償却費	1,832	2,807
株式報酬費用	113	170
のれん償却額	1,087	1,095
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△5
返品調整引当金の増減額(△は減少)	100	102
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	51	104
受取利息	△280	△304
支払利息	0	0
持分法による投資損益(△は益)	△92	△234
有価証券売却損益(△は益)	△0	90
デリバティブ評価損益(△は益)	△158	△43
売上債権の増減額(△は増加)	3,388	5,468
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,755	△91
仕入債務の増減額(△は減少)	1,231	284
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△1,019	△1,022
繰延収益の増減額(△は減少)	2,295	1,255
自社株連動型報酬(△は減少)	△363	△1,359
その他	△1,896	△2,234
小計	12,368	15,232
利息及び配当金の受取額	504	374
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△3,379	△3,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,493	12,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△961	△953
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△11,537	△2,734
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	20,143	24,192
有形固定資産の取得による支出	△1,820	△693
無形固定資産の取得による支出	△1,246	△1,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,576	18,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	553	606
配当金の支払額	△18,488	△18,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,934	△17,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	△968	△4,065
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,833	8,528
現金及び現金同等物の期首残高	102,375	98,440
現金及び現金同等物の四半期末残高	97,542	106,968

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,466	9,702	5,885	4,163	1,032	35,250	—	35,250
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	1,358	1,335	6,049	59	8,843	△8,843	—
計	14,508	11,061	7,221	10,212	1,092	44,094	△8,843	35,250
セグメント利益	4,106	1,789	1,285	1,162	299	8,643	77	8,720

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米

… 米国・カナダ

欧州

… アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック

… 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド・UAE・エジプト

中南米

… ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額77百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,174	9,675	6,835	5,270	1,035	37,993	—	37,993
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	1,915	1,244	5,959	6	9,156	△9,156	—
計	15,205	11,591	8,080	11,230	1,042	47,149	△9,156	37,993
セグメント利益	4,287	1,852	1,465	1,288	178	9,072	231	9,303

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米

… 米国・カナダ

欧州

… アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック

… 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド・UAE・エジプト

中南米

… ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額231百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。